

# 衆議院予算委員会ニュース

【第201回国会】令和2年4月28日（火）、第20回の委員会が開かれました。

- 1 令和2年度一般会計補正予算（第1号）  
令和2年度特別会計補正予算（特第1号）  
令和2年度政府関係機関補正予算（機第1号）
- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、加藤厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、武田国務大臣、西村国務大臣及び橋本国務大臣並びに参考人黒田東彦君及び前田晃伸君に基本的質疑を行いました。
- （参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君  
日本放送協会会長 前田晃伸君
- （質疑者）（基本的質疑）岸田文雄君（自民）、田村憲久君（自民）、斉藤鉄夫君（公明）、枝野幸男君（立国社）、渡辺周君（立国社）、玄葉光一郎君（立国社）、大西健介君（立国社）、大串博志君（立国社）、前原誠司君（立国社）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

## 岸田文雄君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 緊急事態宣言を発出した理由及び同宣言の延長又は解除についての安倍内閣総理大臣の所見
- イ 医療現場への支援の必要性及び現状についての安倍内閣総理大臣の所見
- ウ 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策による生活、雇用及び事業継続等への支援策
  - a 特別定額給付金の支給の開始時期及び今後の見通し
  - b 持続化給付金の支給の開始時期及び今後の見通し
  - c 雇用調整助成金の手続簡略化及び支給の迅速化の必要性
  - d 性善説に基づく迅速な支援を行うことを安倍内閣総理大臣が表明する必要性
  - e 雇用調整助成金の支給対象の休業手当を賃金の8割以上にする必要性及び日額上限を引き上げる必要性
  - f 中小・小規模事業者の家賃等に対する支援の必要性
- エ 状況に応じた柔軟な対応を取ることに向けての安倍内閣総理大臣の覚悟

## 田村憲久君（自民）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の策定目的
- イ 企業向け支援として劣後ローンを検討する必要性
- ウ 医療体制の整備
  - a PCR検査を受検できない事例が発生している要因及び十分なPCR検査を実施できる体制を整備する必要性
  - b 軽症者及び無症状者に対して、ホテル等を医療機関とみなし措置入院させる等の強制的な対応を可能とする法改正を行う必要性
  - c 重症患者を受け入れる医療機関に人員を集中的に配置する計画を全国的に策定する必要性
- エ 感染拡大を防ぎつつ、経済活動を再開するための方策の検討を開始する必要性

**齊藤鉄夫君（公明）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 医療崩壊を防ぐことの重要性及び国民に外出自粛を求めることの必要性
- イ 医療機関ごとの役割分担を明確化し、感染症対策に特定された医療機関で集中的に患者を受け入れることの必要性
- ウ PCR検査体制を早急に強化する必要性
- エ 治療薬
  - a 新型インフルエンザ治療薬として承認を受けているアビガンを新型コロナウイルス感染症治療薬として「特例承認」できない理由
  - b アビガンの使用拡大に向けた安倍内閣総理大臣の発言の確認
- オ 特別定額給付金
  - a 給付金の理念及び基本的な考え方
  - b 振込先として世帯主以外の口座を指定することの可否及び家庭内暴力により避難している者等にも給付を行き渡らせることの重要性
  - c 給付金を生活保護の収入認定の対象外とする必要性
- カ 事業者向けの支援策をワンストップサービスで進める必要性についての梶山経済産業大臣の見解
- キ 持続化給付金の狙いと休業補償との関係及び支給時期に対する安倍内閣総理大臣の見解

**枝野幸男君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 受診基準を変更する必要性
- イ 野党提出の新型コロナウイルス検査拡充法案の審議に政府・与党が応じないことに対する安倍内閣総理大臣の責任
- ウ PCR検査の実施可能件数と実際の検査件数に乖離が生じている理由
- エ 相談窓口における「帰国者・接触者」の名称を安倍内閣総理大臣の決断で変更する必要性
- オ 安倍内閣総理大臣が4月7日に、国民一律の現金給付には3か月程度かかると発言した理由
- カ 全国民が能力に応じて必要な負担を分担し、新型コロナウイルス感染症に対するリスクや負担の大きい人に対し手厚い支援を行う必要性
- キ 生活と学業維持のためアルバイトが必要な学生に対し、持続化給付金を特例的に支給する必要性
- ク 住居のない生活保護受給者等が利用する無料低額宿泊所の環境改善を急ぐ必要性
- ケ 災害救助法に基づく感染者等に対する支援及び災害対策基本法に基づく感染拡大防止を検討する必要性
- コ 事態収束後に向けた不急の事業に対する予算を執行停止とし、最悪の事態に備える必要性

**渡辺周君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 特別定額給付金
  - a 迅速な支給に向け事務を適切に遂行するよう、政府から地方自治体に対して指示を発出する必要性
  - b 深刻な影響を受けている人への優先的支給のため、自治体職員等への支給を後回しにする対応の可否
  - c 補正予算成立後の速やかな支給実施に向けた総務省と地方自治体との間の協議の有無

- イ 雇用調整助成金
  - a 書類の簡素化を含む申請手続の簡略化の必要性
  - b オンライン申請システムの整備に要する時間
- ウ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
  - a 迅速に交付し、地域のニーズに応じた柔軟な運用を認める必要性
  - b 同交付金の追加交付についての安倍内閣総理大臣の見解
- エ 感染防止対策
  - a 外国人に対するPCR検査数及び陽性者数
  - b 在留外国人に対する感染防止対策の呼びかけの有無
- オ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会への影響
  - a 財政面を含め国際社会の理解を得ながら開催準備を進めていく必要性についての安倍内閣総理大臣の見解
  - b 開催延期を受けた選手のモチベーション維持についての橋本内閣総理大臣の見解
- カ 安倍内閣総理大臣夫人に対してゴールデンウィーク中の外出自粛を求める必要性
- キ 国民が政府の自粛要請に協力するため、大胆な制度の見直し及び負担軽減を行う必要性

**玄葉光一郎君（立国社）**

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア WHO（世界保健機関）に対する米国の資金拠出凍結について、安倍内閣総理大臣がトランプ大統領と直接協議する必要性
- イ COVID-19（新型コロナウイルス感染症）の世界経済及び日本経済への影響
  - a IMF（国際通貨基金）の経済見通しを踏まえた安倍内閣総理大臣の世界経済及び日本経済の現状認識
  - b 1929年から1932年にかけての世界大恐慌と今後の経済見通しを踏まえた安倍内閣総理大臣の経済の現状についての認識
  - c 我が国が世界大恐慌から得た教訓
  - d 感染拡大が長期化した場合の金融システムのリスクについての麻生金融担当大臣の決意
- ウ 持続化給付金
  - a 当該給付金が補償的措置としての性質を有していることの確認
  - b 再給付が行われると仮定した場合、給付額の上限を引き上げる必要性
- エ 軽症者及び無症状者の宿泊療養施設を提供している民間事業者に対しての単価提示の有無
- オ 感染症指定医療機関に対して、いわゆる空床補償を行う必要性
- カ ワクチン及び治療薬の早期開発に対する財政支援を行うとともに政治の責任で早期承認を行う必要性
- キ 感染者及びその家族に対する偏見及び差別を防止する必要性

**大西健介君（立国社）**

(1) COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 雇用調整助成金
  - a 使用者の不可抗力により休業する場合、休業手当金の支給回避基準を見直す必要性
  - b 申請に関する相談件数、休業届の届出数、申請件数及び支給決定件数
  - c 申請件数等に比べ支給決定件数が極めて少ない現状についての安倍内閣総理大臣の見解
  - d 休業手当金の上限額を引き上げる必要性についての安倍内閣総理大臣の見解
  - e 不正受給があった場合等における社会保険労務士に対する連帯責任の規定を見直す必要性

- f タクシー会社が運転手を解雇した事例についての加藤厚生労働大臣の見解
  - g 緊急事態宣言で休業を余儀なくされた労働者に対し、休業中のみなし失業として請求できる雇用保険失業給付の特例措置を導入する必要性
  - イ 「これでもたない会社は潰すから」と自民党議員が発言した内容についての安倍内閣総理大臣の見解
  - ウ 雇用の維持、事業の継続に全力で取り組む姿勢を示す必要性
  - エ 休業要請に従わないパチンコ店に対応するため、新型インフルエンザ等特措法に罰則規定を設ける必要性
- (2) 安倍内閣総理大臣の金正恩朝鮮労働党委員長の健康状態把握の有無

#### 大串博志君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 布製マスクの配付
  - a 4社目の調達先であるユースビオ社の会社概要
  - b ユースビオ社との契約時期、納期及び発注金額
  - c ユースビオ社がマスクを輸入するため、4月に定款変更をしたことについての加藤厚生労働大臣の認識の有無
  - d ユースビオ社との詳細な契約経緯について、国民に対する説明責任を果たす必要性
  - e 安倍内閣総理大臣が全世帯への布製マスクの配付を決断した理由
  - f 全世帯への配付終了予定時期
  - g 全世帯への配付を発表した4月1日時点において「1億枚を確保するめどが立った」との安倍内閣総理大臣の発言の真偽
  - h 布製マスク予算466億円を学生支援に係る予算に充当する必要性
- イ Go Toキャンペーン事業予算の積算根拠

#### 前原誠司君（立国社）

COVID-19（新型コロナウイルス感染症）への対応

- ア 新型コロナウイルス感染症緊急経済対策
  - a 同経済対策に対する安倍内閣総理大臣の見解
  - b 緊急融資に係る借入金の返済についての安倍内閣総理大臣の見解
  - c 企業に対する税及び社会保険料を減免する必要性
- イ NHKの対応
  - a 休業中の観光バス、ホテル等に対する受信料を減免する必要性
  - b 過去に遡って受信料を減免する必要性
  - c 運送業界も受信料減免の対象に含める必要性
- ウ 雇用調整助成金の緊急対応期間を延長する可能性があることを言明する必要性
- エ 金融不安発生防止に向けての麻生財務大臣及び黒田参考人の決意
- オ PCR検査及び抗体検査
  - a 政府発表の感染者数は全体の一部であるとの専門家の見解についての安倍内閣総理大臣の認識
  - b 抗体検査を実施する目的
  - c 感染の実態を把握して政策に生かす必要性